



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,459	6.6	674	29.3	702	33.6	375	40.3
23年3月期第2四半期	6,059	13.4	521	—	525	—	267	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 350百万円 (122.6%) 23年3月期第2四半期 157百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	18.91	—
23年3月期第2四半期	16.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,107	9,240	57.4
23年3月期	16,512	9,069	54.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 9,240百万円 23年3月期 9,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	9.00	9.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,160	3.1	1,290	0.0	1,280	0.6	750	△31.6	37.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	19,880,620 株	23年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	47,248 株	23年3月期	45,053 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	19,834,704 株	23年3月期2Q	16,239,380 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興が一部進み、生産活動や消費マインドが回復する一方で、原子力発電所の事故、世界的な景気減速や欧州の金融不安がもたらす超円高の長期化から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当計測器業界におきましても、応急的な震災の復旧需要もあって総体的には回復基調で推移しましたが、中国経済の成長鈍化などの要因もあって、景気悪化の兆しが現れています。

このような需要環境の中で当社グループは、お客様と共に成長することを原点に、東日本大震災の被災地におけるお客様への技術巡回サービスの実施、製品納期に万全を期することを経営指針として営業活動に努め、所期の目標達成に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、営業面では、お客様から好意的な評価を頂戴し、環境・プロセス分析機器を中心に震災復旧協力特需やリピートオーダーを積み重ね、増収につなげることができました。

一方、利益面では、かねてから継続しているムダ・ロスの徹底排除を中心とする経営品質の改革運動が定着し、全社員の①意識が変わり、②行動が変わり、③体質が変わった、これら「3つの変化」に加え、超円高水準がHACH製品の国内輸入販売において仕入れ面の後押しをしたことで総合的に原価率の低下をもたらし、これらの寄与もあって営業利益著増の結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,459百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益674百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益702百万円（前年同期比33.6%増）、四半期純利益375百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

<計測機器事業>

当事業の売上高は、6,310百万円（前年同期比6.8%増）、受注高は、6,803百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

計測機器事業の機種別売上高の状況は、次のとおりであります。（単位：百万円）

区 分	第67期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで		第68期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで		前 年 同 期 比 (%)
	売 上 高	構成比(%)	売 上 高	構成比(%)	
	計測機器事業				
環境・プロセス分析機器	1,719	29.1%	2,225	35.3%	29.4%
科学分析機器	1,010	17.1%	862	13.7%	△14.6%
産業用ガス検知警報器	192	3.3%	225	3.6%	16.8%
電 極 ・ 標 準 液	1,163	19.7%	1,099	17.4%	△5.5%
保 守 ・ 修 理	829	14.0%	893	14.2%	7.8%
部 品 ・ そ の 他	994	16.8%	1,004	15.8%	1.0%
合 計	5,909	100.0%	6,310	100.0%	6.8%

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当第2四半期連結累計期間は、超円高による輸出環境の悪化に加え、景況不透明感の長期化から、受注ベースで減速の兆しが現れ、先行き予断を許さない状況となってまいりました。

このよう状況下ながら、環境用大気測定装置では法規制PM2.5(当該粒径の大気中微少微粒子状物質を対象とする環境基準)向け新製品の商戦が本格化、震災復旧協力特需から主に石油・電力・紙パ市場向けの引き合いが増加したほか、前期に受注した韓国向けの上下水道用分析計、サウジアラビア向けの電力設備用分析計など大型物件の納入もあり、全体としては前年同期を大きく上回る実績を残すことができました。

② 科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当第2四半期連結累計期間は、一昨年来の更新需要により好調であった透析関連施設向け新製品「透析用粉末薬剤溶解装置」の需要が一段落したほか、震災復旧需要も環境・プロセス分析機器の復旧が優先するなど実需要先の予算執行の兼ね合いから低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当第2四半期連結累計期間は、主力の半導体向け製品が国内大手工場向けの大口物件を確保、化学プラントや食品工場向けの需要も堅調に推移し、前年同期を上回る実績を残すことができました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記①(環境・プロセス分析機器)、②(科学分析機器)の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

当第2四半期連結累計期間は、ほぼ前年同期と同様の結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は前年同期とほぼ同額の148百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少の16,107百万円となりました。これはたな卸資産が415百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が728百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少の6,866百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が108百万円、未払法人税等が100百万円、退職給付引当金が202百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いを上回る利益を上げたことにより、前連結会計年度末に比べ171百万円増加の9,240百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、これまで計画を上回るペースで推移してまいりましたが、世界経済の失速、超円高がもたらす国内市況の不透明感から先行き予断を許さない状況となっております。

一方、震災復旧協力特需は今後本格的に始動するものと予想しており、公表の業績予想値はクリアできるものと確信しておりますが、修正の必要性が生じた場合は改めて開示する所存であります。

従いまして、現時点では公表中の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,664	3,421
受取手形及び売掛金	5,187	4,458
商品及び製品	674	976
原材料	564	572
仕掛品	460	567
繰延税金資産	164	173
その他	182	182
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	10,893	10,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,321	2,282
機械装置及び運搬具(純額)	68	68
工具、器具及び備品(純額)	180	157
土地	765	765
リース資産(純額)	227	205
有形固定資産合計	3,563	3,480
無形固定資産	95	100
投資その他の資産		
投資有価証券	837	807
繰延税金資産	734	741
その他	399	647
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	1,959	2,179
固定資産合計	5,618	5,760
資産合計	16,512	16,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,000	892
短期借入金	836	864
未払金	749	675
未払法人税等	420	320
未払消費税等	22	37
賞与引当金	242	314
役員賞与引当金	20	—
損害補償損失引当金	94	91
その他	401	366
流動負債合計	3,789	3,562
固定負債		
長期借入金	186	168
長期預り保証金	319	314
リース債務	246	212
退職給付引当金	2,610	2,407
役員退職慰労引当金	226	136
資産除去債務	64	64
固定負債合計	3,653	3,304
負債合計	7,442	6,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	5,631	5,828
自己株式	△10	△11
株主資本合計	8,761	8,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	283
その他の包括利益累計額合計	307	283
純資産合計	9,069	9,240
負債純資産合計	16,512	16,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,059	6,459
売上原価	3,569	3,779
売上総利益	2,490	2,679
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	914	953
賞与引当金繰入額	159	156
退職給付費用	83	79
役員退職慰労引当金繰入額	17	25
貸倒引当金繰入額	—	5
減価償却費	22	29
研究開発費	205	188
その他	565	566
販売費及び一般管理費合計	1,969	2,004
営業利益	521	674
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	0	1
負ののれん償却額	5	—
保険解約返戻金	—	17
その他	12	17
営業外収益合計	23	44
営業外費用		
支払利息	15	12
債権売却損	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	18	16
経常利益	525	702
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	1	1
役員退職慰労金	—	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
その他	0	0
特別損失合計	22	25
税金等調整前四半期純利益	503	677
法人税等	235	302
少数株主損益調整前四半期純利益	267	375
四半期純利益	267	375

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△24
その他の包括利益合計	△109	△24
四半期包括利益	157	350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157	350
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,909	150	6,059	6,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,909	150	6,059	6,059
セグメント利益	770	111	882	882

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	882
全社費用(注)	△360
四半期連結損益計算書の営業利益	521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,310	148	6,459	6,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,310	148	6,459	6,459
セグメント利益	899	109	1,008	1,008

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,008
全社費用(注)	△334
四半期連結損益計算書の営業利益	674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。